# 憲法しんぶん速報版

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp ホーム・ジ http://www.kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007 FAX03-3261-5453

2017年12月15日(木)

NO. 816号 本号3頁

# 自民党改憲の動きに惑われず、9条改憲阻止に

# 向け、全国 3000 万人署名に全力で取り組もう!

産経新聞(2017.12.13 01:00 更新) 【政界徒然草】「自民の憲法改正議論にブレーキ そのワケは大勝した衆院選に!?」という記事が再掲されていました。記事を紹介します。そして、各段落の表題は事務局がつけました。

#### 「来年の通常国会に改憲原案を提出する目標は難しい」状況?

はじめに、「自民党の憲法改正議論のペースが明らかに遅くなった。当初は年内に改正案をまとめる目標を掲げていたが、年内は具体的な条文案どころか、テーマごとの論点を指摘するだけで議論を終えそうだ。この調子では来年の通常国会に改憲原案を提出する目標は難しい」と述べています。

その理由として、自民党幹部の「10月の衆院選で比例代表の得票差が与野党でほとんどなくなったことが、自民党の改憲論を尻込みさせている」との話を紹介しています。

#### 参院憲法審査会 磯崎氏、条文案まとめいつまでやるか、提案時期の言及避けた!

6日の約1年ぶりに再開した参院憲法審査会を取り上げて、自民党の磯崎仁彦氏が「自民党の憲法改正推進本部では、 9条に自衛隊を明記することで、合憲・違憲問題を払拭する。具体的にどのような条文にすればいいのか、議論を深めているところだ」として、9条に加え、緊急事態条項、教育無償化・充実強化、参院の「合区」解消 – の改憲 4 項目について議論を進めていることも強調した。しかし、条文案をいつまでにまとめるかや、国会の憲法審査会の提案時期などは言及を避けたと報じています。

#### 5月当初は「年内改正条文案まとめ、来年の通常国会に」と鼻息荒く!

そして、5月3日の自民党総裁の安倍首相提案から振り返り、その直後「年内に具体的な改憲条文案をまとめ、来年の通常国会で条文案を衆参両院の憲法審査会に提出する方針」を公言していたと。さらに、5月当時は来年秋の党総裁選と同年12月の衆院議員の任期満了を見据え、「衆院選と憲法改正の是非を問う国民投票を来年秋以降に同時実施する案」も念頭にあった。条文案の策定と国会の憲法審での議論は年単位の時間がかかるはずだが、自民党幹部は「毎週でも改憲の議論を進めれば来年中の発議に間に合う」と鼻息を荒くしていたとも。



総選挙での立憲民主、希望、共産、社民の4野党の合計得票に 与党が及ばない!

この流れを大きく変えたのが、民進党低迷の急所を突いた9月の衆院解散と10月の総選挙だとしています。お粗末な野党の離合集散劇に助けられ、自民党は単独過半数を大きく上回る281議席を獲得し、与党で改憲発議に必要な3分の2(310議席)を超える313議席を確保した。そして、自民党は衆院選で憲法改正を公約の主軸に据えており、圧勝した結果を踏まえれば、普通は当初の改憲スケジュールが加速してもおかしくないという状況だったと。

ところが、自民党で改憲議論に携わる幹部の表情はなぜか重いとし、「衆院選の比例代表の票の出方に着目しろ。軽々に国民投票などできない事情が分かるから」と党重鎮が打ち明けたと報じています。衆院選で、自民党は比例代表で約1856 万票、公明党は約698 万票を得たが、野党側は立憲民主党が約1108 万票、希望の党は約968 万票も得て、前回の平成26 年衆院選で旧民主党は約978 万票にとどまったが、分裂した立憲民主、希望両党を足せば倍以上に得票を伸ばし

た形だ。加えて、綱領に現行憲法の全条項厳守をうたう共産党は約440万票、社民党は約94万票を獲得した。希望の党が安倍首相の憲法改正提案に反対すると仮定すれば、立憲民主、希望、共産、社民の4野党の合計得票は2610万票に達する。対する与党側は自公を足しても2554万票で、4野党の総得票に及ばないというのだと。

さらに、立憲民主、共産、社民の各党に投票した有権者は、自民党の改憲案に対し、国民投票で賛成を投じる可能性は 低いとみられる。希望の党は「現実的な安全保障政策」を掲げ、9条への自衛隊明記にも前向きな議員が多いが、安倍政 権への対決姿勢は捨てていないとも。

そして、仮に安倍首相が政治生命をかけて現憲法下で初めて改憲発議に踏み切れば、希望の党といえども「国民投票で 敗れれば首相の首が飛ぶ」と判断し、他の野党と「反対」で足並みをそろえる事態は否定できない。仮に来年中に改憲発 議にこぎつけても、国民投票で負けかねない - 。これが、自民党幹部の抱える懸念だとしています。

#### 自民党内に「議論を急ごうという機運はまったくない」と叱咤

自民党憲法改正推進本部の幹部は「12月9日に特別国会が閉じた後、毎日のように改憲の議論をすればいいのに『議論を急ごう』という機運はまったくない。首相や党幹部が、来年の発議を諦めたのでないかと疑う」と打ち明ける。安倍首相にとって憲法改正は、政治家として最もこだわるレゾンデートル(存在意義)といってもいい。仮に首相が当面の発議を見送れば、来年秋の党総裁選での3選は揺るがないだろうが、再来年の参院選では首相の求心力低下を受け厳しい事態も予想される。党本部では「来年に改憲発議がないなら、1年間をゆっくり過ごせる」との楽観論であふれている。しかし、本当に発議を見送るなら、党は近い将来、より大きな危機を迎えるのでないか。それなのに、師走の党本部は、なんとものんびりした空気に包まれているのだと、叱咤しています。

#### 来年5月末でに3000万を達成させることに全力を尽くしましょう。



この記事をどう評価するかはともあれ、自民党憲法改正推進本部が「年内は具体的な条文案どころか、テーマごとの論点を指摘するだけで議論を終えそうだ」というのは事実です。しかし、「この調子では来年の通常国会に改憲原案を提出する目標は難しい」と言い切れるのか、疑問を持たざるを得ません。また、希望の党の評価も疑問です。

安倍首相は間違いなく日本会議に尻を叩かれ、憲法改正に突っ走ると見るべきであり、通常国会への改憲案を提出してくるのではないでしょうか。ともあれ、私たちは全国 3000 万人署名に全力で取り組み、来年 5 月末でに 3000 万を達成させることに全力を尽くしましょう。

# 各地のとりくみ

## 岩手

## 「アクション 3000 万署名岩手の会」結成会

安倍9条改憲を何としても阻止しようと10日、盛岡市で「アクション3000万署名岩手の会」が結成会を開きました。

結成会には県内から 450 人が駆けつけ、熱気があふれました。来年 5 月までに県内 30 万人からの署名を集めようと確認しあいました。同会の呼びかけ人は 172 人で、賛同には幅広い 130 団体が名を連ねています。

憲法改悪反対共同センターの金野耕治事務局長は「3000万署名をやり切り、『国民投票を行っても無駄だ』との圧倒的な世論を示そう。安倍政権による発議を断念させるまで奮闘しよう」と呼びかけました。

県生協連の吉田敏恵専務理事は、戦争法廃止など一致点での 共闘をさらに広げていくと強調。当面のとりくみとして、①憲 法9条への自衛隊明記の危険性を知らせる学習会を開催する。 ②各団体での署名を推進する。③岩手の会独自のポスターを作



製し、掲示していく一ことを提起しました。

参加者から「自衛官の母親から『ご苦労さま』と署名しまし

た。改憲発議をさせない運動を積み上げる」との発言がありました。

八法亭みややっこ氏(弁護士)が「歴史に学び、未来を志向する日本国憲法」と題して「口演」しました。 終了後、参加者は冷え込む市内をデモ行進し、アピールしました。

※写真は、岩手憲法会議の春山一男事務局長提供。春山さんは、憲法しんぶん1月号に岩手のとりくみを報告します。

## 長崎 「安倍9条改憲NO!全国市民アクション・ながさき」の結成集会

「安倍9条改憲NO!全国市民アクション・ながさき」の結成集会が9日、長崎県九条の会、憲法改悪阻止長崎県共同センター、戦争への道を許さない!ながさき1001人委員会の呼びかけで長崎市内で開催され、約200人が集いました。会では来年5月末までに、署名40万人分を集めることを目標にしています。

呼びかけ人の長崎県九条の会事務局の大矢正人・長崎総合科学大学名誉教授は、「憲法は尊い犠牲を払って手に入れた 大切な財産であり、アジアの人々に対する日本国民の誓いでもある。決して手放すわけにはいかない」と力を込めました。

市民アクション・ながさきに加入している被爆者 5 団体から 4 人が発言。県被爆手帳友愛会の中島正徳会長は、「憲法は国民のものです。政治家のものではありません。誰が何と言おうと平和憲法を守っていく。私たちの活動をさらに広げていく必要があります」と訴えました。

女の平和in長崎のメンバーが前に並び「レッドカード・レッドカード安倍改憲」などとコールし、参加者も声を上げました。

最後に「多くの人々に、さまざまな場所や分野で『安倍9条改悪』の危険性を伝えていきましょう」との結成集会宣言を採択。被爆者を先頭にデモ行進し、買い物客でにぎわうアーケード街で市民にアピールしました。

## <mark>熊本</mark> 「安倍9条改憲NO!全国市民アクション熊本県実行委員会」を設立

熊本県民交流館パレアホールで 11 月 29 日、「安倍 9 条改憲 N O!全国市民アクション熊本県実行委員会(現在 21 団体加盟)」を設立するキックオフ集会が開催されました。この実行委員会は、超党派で市民も含めた実行委員会組織であり、今後憲法 9 条改悪阻止のために「3000 万人署名活動」に取り組むことになります。熊本県は、県民の 15%署名、20 万人以上を集めることを目標とされました。

特別講演では沖縄平和運動センター議長の山城博治さんが、現在の沖縄をめぐる問題から垣間見えるこの国のありようについて問題提起されました。山城さんは、2013年にセンター議長に就任。辺野古新基地建設反対運動、高江ヘリパッド建設反対運動の先頭に立って、この間さまざまな妨害にも屈することなくたたかってこられました。

実行委員会の設立宣言文では、次のように述べています。

「先の大戦の深い反省に基づいて制定された憲法 9 条が、今こそ大きく輝いていることを私たちは再確認する。それは米国の軍事的圧力、対抗する北朝鮮の核開発・ミサイル発射実験の繰り返しが、何ら問題の解決につ



ながっていないことが証明している。武力により威嚇や武力の行使の放棄こそが国際紛争を解決する唯一の手段であり、 そのための戦力不保持を謳った憲法 9 条を、平和国家日本は世界に発信しなければならない」